

第47期事業報告書

平成11年4月1日～平成12年3月31日

Wonderful interior & living life



会社概要

(平成12年3月31日現在)

商号	南海プライウッド株式会社
本社	〒760-0067香川県高松市松福町一丁目15番10号 電話 087(825)3615(代表) Eメール nankai-k@mail.netwave.or.jp http://www.nankaiplywood.co.jp
創業	昭和17年
設立	昭和30年4月
資本金	21億21百万円
代表者	代表取締役社長 丸山 修(まるやま おさむ)
事業内容	建築内装材の製造・販売
事業所	郷東工場 〒761-8031 香川県高松市郷東町字乾新開796番地65 志度工場 〒769-2101 香川県大川郡志度町大字志度玉浦5388番地 物流センター 〒769-2314 香川県大川郡長尾町造田乙字北山田170番地1 朝日新町保税倉庫 〒760-0064 香川県高松市朝日新町28番1号

緑が鮮やかに目に映える今日この頃、株主の皆様には日頃よりひとかたならぬお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、わが国経済は、政府の経済対策の効果とアジア経済の回復により景気の悪化は底を打ち、穏やかな改善の兆候がでてきております。しかし、民間需要の回復力は未だ弱いため、自律的回復には至っておらず、特に雇用の過剰感が根強く、企業体質の改善にはまだ時間を要するよう思われます。

このような状況のなかで当住宅業界は、政府の住宅ローン減税政策や住宅金融公庫の融資制度拡充により、当期の新設住宅着工戸数は若干増加いたしました。今後の住宅投資は先行指標の動きからみて減少傾向に転じる可能性が高いと思われま

す。当社といたしましては、来るべく新設住宅着工100万戸時代の到来に備え、経済の変動に左右されない「強い会社になること」を目指し、企業体質の再構築に引き続き努力いたします。また、建築内装材の総合メーカーとして躍進すべく、営業面においては製品種類充実による積極的な提案営業を推進し、開発面では「環境」「健康」「安全」に配慮し、お客様のニーズにそった高品質、高性能なオリジナル製品の開発に努めることにより、人にやさしい建築内装材を提供していきたいと考えております。

なお、一昨年より、名古屋、東京、大阪、九州と開催してまいりました、当社の製品展示会(ビッグモーション)を来る8月11日、12日、地元高松で開催する運びとなりました。招待状を同封させていただきましたので、ご来場賜りますようご案内いたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

平成12年6月



代表取締役社長 丸山 修

経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、原材料仕入から生産・販売・開発に至る自社一貫体制の強味と固有の木材加工技術を駆使して、他に例を見ないオリジナル製品の開発により住宅内装材の総合メーカーを目指しております。

また、東南アジアからの原材料調達に関しては、現地の協力工場に対して技術的および資金的援助を行い、相互協力のもと長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現しております。

中長期的な会社の経営戦略

国内においてトップシェアを誇るラミネート天井板、新たな市場の創造により成長著しい収納材および後発参入ではありますが今後の注力分野である床材(シートフローア)を事業の3本柱と位置づけ、低迷する国内の住宅市場においてシェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

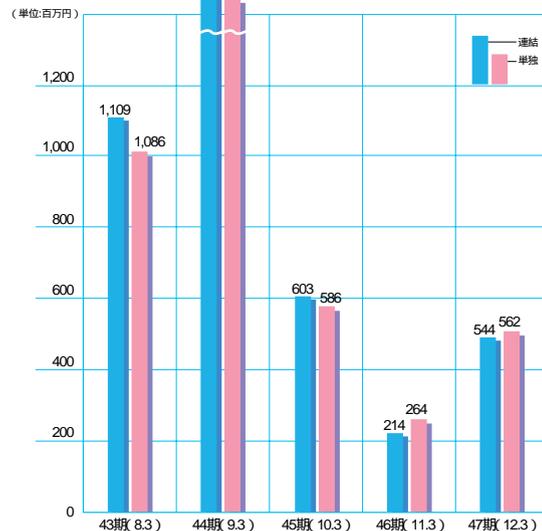
また当社は、「低ホルムアルデヒド」「床暖房」「バリアフリー」「リフォーム」といった新たな市場ニーズを先取りした新製品の開発により、日本の住宅文化への貢献を目指すとともに、納税や雇用の確保および配当金等を通じた適正な利益配分により、株主や従業員ならびに地域社会の発展に貢献すべく、日々経営に取り組んでおります。

なお、利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行なうことを基本としております。

売上高の推移



経常利益の推移



当期の概況

当期の業績および財政状態全般

依然として回復の足取りが鈍い国内景気ではありますが、住宅ローン減税の拡充や住宅金融公庫の融資金利引き上げ抑制といった景気対策の効果で、一戸建て（持ち家）やマンション等の分譲住宅が増加し、新設住宅着工戸数は前年度比4.0%増の1,226千戸と3年ぶりに増加に転じました。

このような状況のもと、当社の連結業績は、一般住宅向けの木材関連事業が牽引となり、連結売上高は前期比7.4%増加し15,953百万円となりました。

また、利益面では適格退職年金資産の充実を目的として297百万円の掛金（前期は70百万円）を拠出いたしましたものの、前期に終えた在庫調整と売上高の増加とが相俟って生産性が向上したため、営業利益は592百万円（前期比193.3%増）となりました。

一方、営業外収支は、主に外貨定期預金等の為替差損197百万円とマレーシア関連会社の持分法による投資損失42百万円（当社からのドル建借入金の為替差損であり、持分相当の粗利益は31百万円の黒字）により悪化しましたが、新株引受権の権利消滅益289百万円を特別利益として計上いたしました結果、連結経常利益、連結当期純利益はそれぞれ544百万円（前期比154.3%増）、455百万円（同246.6%増）となり、3期ぶりの増収増益を達成することができました。

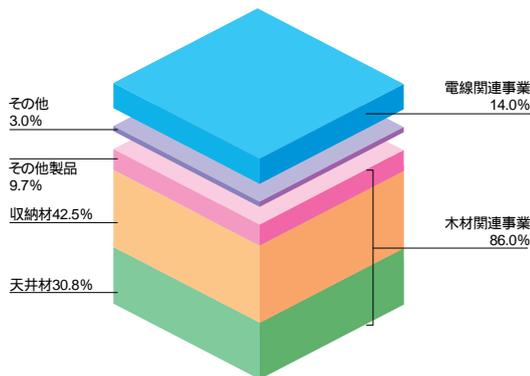
財政状態としましては、1996年に発行したスイスフラン建新株引受権付社債が償還を迎え、当座資産および流動負債が大幅に減少いたしました結果、当期末の自己資本比率は75.4%となりました。また、グループ全体の資金効率を考慮、当社及び連結子会社の手形割引を廃止したことにより、期末の受取手形は大幅に増加（1,104百万円）するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

セグメント別の状況

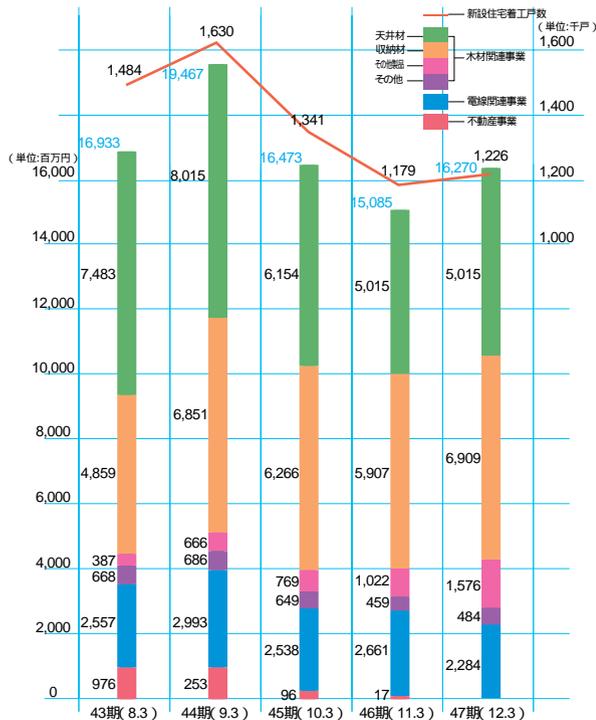
木材関連事業

住宅着工戸数は増加いたしましたものの、主力の天井材は和室の減少傾向によりほぼ横這いを維持するに留まりました。しかしながら、昨今新たなマーケットとして注目を集めている収納材および当社独自の技術により品揃えを充実し、

セグメント別の連結売上高構成



連結売上高の推移



注) 上記の連結売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去する前の金額にて表示していません。

ここ数年成長が著しい床材の売上増加が寄与し、積極的な拡販活動に伴う経費の増加はありましたものの、当セグメントの業績は売上高13,986百万円(前期比12.7%増)、営業利益622百万円(同129.4%増)を達成することができました。

電線関連事業

四国内の住宅着工も比較的順調に推移いたしました。依然として官公庁および非住宅分野の落ち込みは大きく、極めて少ない設備物件が価格競争の激化を助長し、大変厳しい経営環境に終始いたしました。

このような状況のなか、価格的に折り合わない場合には受注を辞退するケースもあり、当セグメントの業績は売上高2,284百万円(前期比14.2%減)、営業損失24百万円という結果に終わりました。

次期の見通し

企業の設備投資には若干の明るさが見え始めてきましたが、一般住宅については低金利政策や住宅ローン減税の効果に一服感が見られ、大手住宅メーカーの受注も伸び悩みを示しており、夏以降の動向は全く不透明な状況にあるといえます。

このような状況のなか、木材関連事業では、住宅着工120万戸、為替レート110円/\$と想定し、新製品の拡販と生産性の向上に努め、また、電線関連事業では、既成概念の打破と大胆な経営革新とで収益が計上できる企業体質作りを目指し、連結売上高16,280百万円(前期比2.0%増)連結営業利益680百万円(同14.7%増)、連結経常利益790百万円(同45.1%増)、連結当期純利益430百万円(同5.7%減)になるものと予想しております。

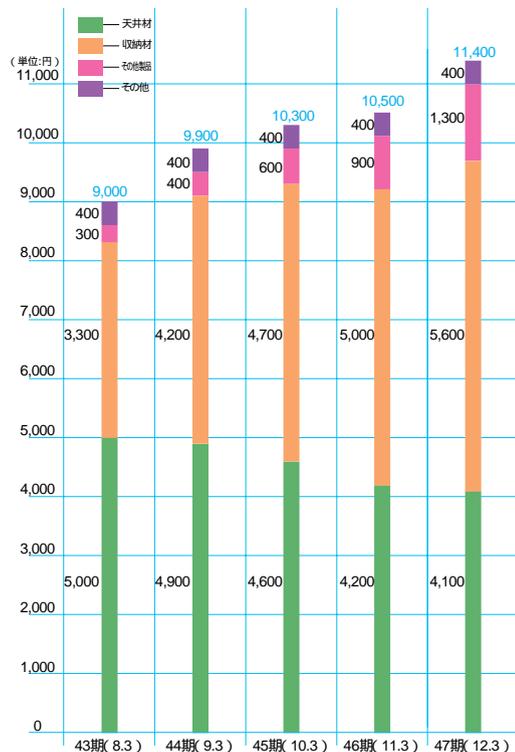
また、2001年3月期から新しく退職給付会計が適用されますが、当社の2000年3月末における状況は次のとおりです。なお、前述の次期業績見通しには、退職給付会計への移行時差異を考慮していません。

退職給付債務	978百万円(割引率3%として)
年金資産残高	737百万円
引当金残高	328百万円
積立超過額	86百万円

重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、今後予想される住宅着工の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額増加を経営上のひとつの指標として重要視しています。

新設住宅着工一戸当たりの木材関連事業の売上高推移



TOPICS



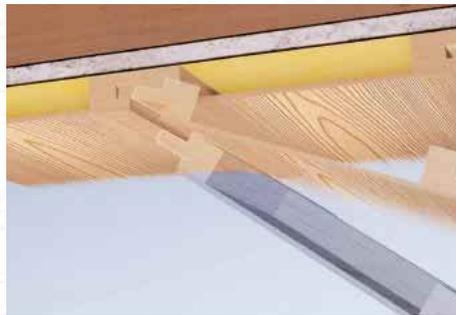
「南海本実タイプ目透天井」の販売開始

当社は天井板の現場施工時間が半減する「南海本実タイプ目透天井」を開発、本年2月より販売を開始しました。

今回開発した「南海本実タイプ目透天井」は、従来の直張金具を使用して目地板を差し込む方式から、木質フロアーなどと同じようにメスザネ部に釘打ちし、オスザネ部を差し込んでいく方式に変更したもので、①現場施工時間が約50%短縮(当社試験値)できること。(8畳の部屋で従来は35分かかっていたものが新製品では15分)②製品の加工性が優れているため、目地部分がきれいで目地幅も正確にとれること。③熟練工以外の人でも簡単に施工ができること。などの特徴を備えています。

当社はすでに、ラミネート天井板の国内シェアを65%(当社推定値)握る最大手ですが、今後、和室天井板をほぼ全面的に本実方式に切り替えていくほか、4月より洋間天井板にも順次波及させていく方針です。

天井板の化粧合板は、従来より、全面低ホルムアルデヒド(F1仕様)で防虫10年保証を備えており、今回の工期短縮により天井板の販売拡大と市場での競争力向上に、いっそう弾みがつくものと期待されます。



施工イメージ



収納製品群の即納体制を確立

昨年来より準備を重ねてきました、クローゼットシステム、押入システム、ウォールゼットノエルといった当社独自の定版収納製品群の納期短縮(即納)体制が整い、4月1日より稼動を開始いたしました。

具体的には、本年1月に長尾物流センター内にシステム事業部を新しく発足させるとともに、セットを構成する部材レベルでの製品規格統一および適正在庫管理の徹底を推し進めることにより、受注から配送までの作業の標準化・省力化を実現し、一貫システムのオンライン化を可能にしました。

これにより、これまで約2週間を要していた生産期間が一挙に3~4日へと大幅に短縮されるため、建築現場における工期管理や建材問屋の在庫管理が容易になるという利点があります。



押入システム



クローゼットシステム

ここ数年、大手建材メーカー等の参入により、益々競争が激化する収納市場において、営業戦略上強くアピールできるポイントであり、今後の拡販に弾みが付くものと期待しています。

なお、収納材はすべてホルムアルデヒド放散量の少ない、JAS(日本農林規格)認定のF1特殊加工化粧合板を使用しています。

平成12年3月期 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

[資産の部]

科目	期別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
流動資産		11,244,031	9,130,785
現金及び預金		2,932,649	751,135
受取手形及び売掛金		3,984,190	5,205,619
有価証券		1,490,084	-
棚卸資産		2,819,690	3,110,425
その他の流動資産		61,053	97,573
貸倒引当金		△43,635	△33,968
固定資産		11,636,262	11,533,188
有形固定資産		9,843,309	9,718,076
建物及び構築物		3,122,009	2,876,599
機械装置及び運搬具		2,456,746	2,339,367
工具器具備品		54,319	99,208
土地		4,210,234	4,210,592
建設仮勘定		-	192,308
無形固定資産		92,211	89,672
投資その他の資産		1,700,740	1,725,439
投資有価証券		466,645	466,496
長期貸付金		578,191	662,204
その他の投資		693,946	634,102
貸倒引当金		△38,043	△37,363
資産合計		22,880,293	20,663,974

[負債の部]

科目	期別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
流動負債		5,781,460	2,932,875
支払手形及び買掛金		1,721,926	1,669,616
一年以内に償還予定の社債		2,522,550	-
短期借入金		552,700	97,700
未払金		258,221	544,487
未払法人税等		23,902	361,142
未払消費税等		176,516	41,536
賞与引当金		126,292	129,988
その他の流動負債		399,351	88,404
固定負債		2,018,766	2,121,675
長期借入金		1,067,475	1,169,775
退職給与引当金		309,633	328,457
役員退職慰労引当金		590,550	579,520
その他の固定負債		51,107	43,923
負債合計		7,800,226	5,054,551
少数株主持分		25,996	20,513

[資本の部]

資本金	2,121,000	2,121,000
資本準備金	1,865,920	1,865,920
連結剰余金	11,067,966	11,602,221
自己株式	△815	△231
資本合計	15,054,070	15,588,909
負債、少数株主持分及び資本合計	22,880,293	20,663,974

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	当連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
売上高		14,858,590	15,953,768
売上原価		11,273,930	11,769,361
売上総利益		3,584,660	4,184,407
販売費及び一般管理費		3,382,548	3,591,620
営業利益		202,112	592,786
営業外収益		321,479	283,345
営業外費用		309,514	331,638
経常利益		214,076	544,493
特別利益		2,709	300,295
特別損失		261	16,529
税金等調整前当期純利益		216,525	828,259
法人税、住民税及び事業税		104,380	426,646
法人税等調整額		-	△48,694
少数株主損失		19,378	5,482
当期純利益		131,522	455,791

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	当連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
連結剰余金期首残高		11,057,583	11,267,558
連結剰余金期首残高		-	11,067,966
その他の剰余金期首残高		11,005,583	-
利益準備金期首残高		52,000	-
過年度税効果調整額		-	199,592
連結剰余金減少高		121,140	121,128
配当金		121,140	121,128
当期純利益		131,522	455,791
連結剰余金期末残高		11,067,966	11,602,221

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		828,259
減価償却費		932,844
受取利息及び受取配当金		△147,210
支払利息		58,889
有価証券評価損		20,078
為替差損		10,122
持分法による投資損失		42,651
売上債権の増加額		△1,221,229
棚卸資産の増加額		△291,093
仕入債務の減少額		△52,309
その他		△373,873
小計		△192,870
利息及び配当金の受取額		160,538
利息の支払額		△55,232
法人税等の支払額		△89,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		△176,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△56,700
定期預金の払戻しによる収入		26,300
投資有価証券の取得による支出		△19,929
有形固定資産の取得による支出		△518,849
無形固定資産の取得による支出		△42,730
長期貸付による支出		△76,685
長期貸付金の回収による収入		162,583
その他		△3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		△529,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金減少額		△255,000
長期借入による収入		200,000
長期借入金の返済による支出		△297,700
社債の償還による支出		△2,522,550
自己株式の減少額		584
配当金の支払額		△121,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,995,793
現金及び現金同等物の減少額		△3,701,998
現金及び現金同等物期首残高		4,365,433
現金及び現金同等物期末残高		663,435

平成12年3月期 個別財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

[資産の部]

科目	期別	前期 (平成11年3月31日現在)	当期 (平成12年3月31日現在)
流動資産		10,285	8,427
現金・預金		2,762	538
受取手形・売掛金		3,096	4,210
有価証券		1,490	-
棚卸資産		2,711	2,996
その他		224	682
固定資産		11,295	11,198
有形固定資産		9,463	9,362
建物		2,890	2,662
機械装置		2,387	2,289
土地・その他		4,185	4,410
無形固定資産		2	89
投資等		1,829	1,747
投資有価証券		415	428
長期貸付金		978	1,015
繰延税金資産		-	192
その他		435	111
資産合計		21,580	19,626

[負債の部]

科目	期別	前期 (平成11年3月31日現在)	当期 (平成12年3月31日現在)
流動負債		4,778	2,143
支払手形		399	441
買掛金		420	484
一年以内に償還予定の社債		2,522	-
短期借入金		460	80
未払金		268	563
その他		707	574
固定負債		1,869	1,988
長期借入金		940	1,060
その他		929	928
負債合計		6,647	4,132

[資本の部]

資本金	2,121	2,121
法定準備金	1,930	1,943
剰余金	10,880	11,429
[うち当期利益]	[167]	[481]
資本合計	14,932	15,494
負債・資本合計	21,580	19,626

損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	前期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	当期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
営業収益		12,219	13,732
営業費用		11,946	13,158
営業利益		272	573
営業外収益		290	261
営業外費用		297	272
経常利益		264	562
特別利益		5	293
特別損失		0	16
税引前当期利益		270	840
法人税・住民税及び事業税		103	398
法人税等調整額		-	△40
当期利益		167	481
前期繰越利益		2	78
過年度税効果調整額		-	201
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高		-	69
当期末処分利益		169	830

注1.有形固定資産の減価償却累計額
2.1株当たりの当期利益

7,724百万円
16円6銭

8,378百万円
47円72銭

利益処分

(単位:百万円)

科目	期別	前期 株主総会承認日 (平成11年6月29日)	当期 株主総会承認日 (平成12年6月29日)
当期末処分利益		169,779,267	830,732,949
特別償却準備金取崩額		68,251,661	28,639,676
計		238,030,928	859,372,625
これを次のとおり処分します。			
利益準備金		13,000,000	14,000,000
株主配当金		121,128,156 (1株につき12円)	121,143,240 (1株につき12円)
取締役賞与金		-	15,000,000
特別償却準備金		25,808,750	31,690,222
別途積立金		-	600,000,000
次期繰越利益		78,094,022	77,539,163

株式の状況

(平成12年3月31日現在)

【総数】

会社が発行する株式の総数……………20,000,000株
ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

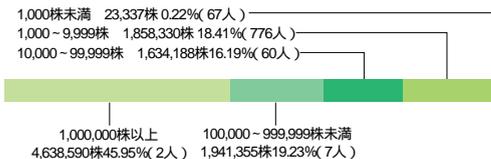
発行済株式総数……………10,095,800株

株主総数……………912人(前期末比8名増)

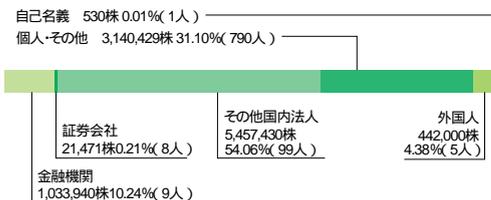
【大株主】

株主名	所有株式数	所有割合
南海興産株式会社	3,093,090株	30.64%
財団法人南海育英会	1,545,500	15.31
株式会社百十四銀行	504,790	5.00
ポストンサービス株式会社 トレーディング クライアント オムニバ	405,000	4.01
丸山 修	344,315	3.41
株式会社愛媛銀行	243,100	2.41
南海プライウッド従業員持株会	201,450	2.00
株式会社百十四ディーカード	128,700	1.27
北中 照夫	114,000	1.13
武政 俊明	79,450	0.79

【所有数別分布状況】



【所有者別分布状況】



【従業員の状況】

(平成12年3月31日現在)

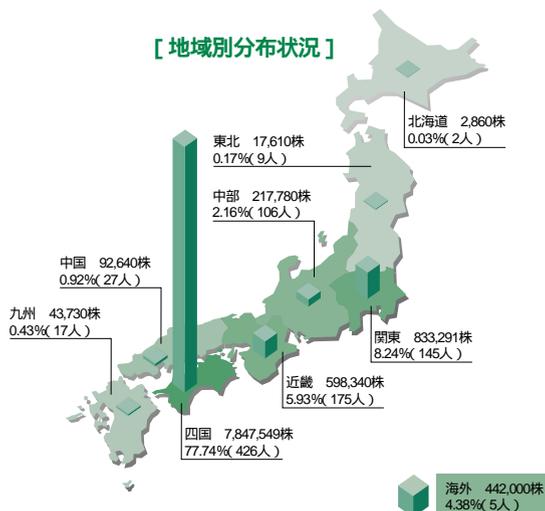
区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	275名	12名増	35.8歳	10.6年
女	221名	5名減	42.5歳	12.1年
合計	496名	7名増	38.8歳	11.3年

【役員】

(平成12年3月31日現在)

代表取締役社長	丸山 修	取締役	横田 幸雄
代表取締役副社長	丸山 徹	取締役	小紅 正晴
専務取締役	武政 俊明	取締役	田井 雅士
常務取締役	嶋内 幸秀	取締役	濱野 勝
常務取締役	根ヶ山 敏	常勤監査役	大森 巧
常務取締役	山口 時弘	常勤監査役	柴原 孝
常務取締役	河田 豊久	監査役	大川 和
取締役	植田 幹夫	監査役	水野 正
取締役	立花 俊憲		

【地域別分布状況】



[株主メモ]

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
名義書換代理人	株式会社たいこう証券ビジネス
名義書換取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社たいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話06(6203)1751(代表)
同 取 次 所	株式会社たいこう証券ビジネス 全国各支社
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所 市場第二部 (証券コード 7887)
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞



●この印刷物はエコマーク認定の再生紙を使用しています。